

(1)事業の概要等

事業番号	Z0301
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	職員研修事業					担当部			市長公室		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			人事課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	3	展開 方向	1	担当係			人事係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	6	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	地方公務員法、小牧市職員研修規程、小牧市人材育成基本方針					事業種別			法定受託系事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	多様化する住民ニーズに対して行政サービスの向上を図るため、活気ある職場づくりと、市民の期待と信頼に応える能力と資質を備えた職員を育成する。										
	対象 (何・誰を対象に)	職員										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 職員の能力開発を目指して、以下の研修を実施した。 ・自己啓発研修・・・自らが意欲的に必要な知識・技能を習得する研修 ・集合(階層別)研修・・・求める能力別の選択研修、体系的な研修 ・他機関等への派遣研修・・・専門的な知識の習得や情報交換を主とした研修 ・職場研修・・・仕事を通じ、または仕事に関連させて行う実務的研修等、多種多様な研修を実施した。</p> <p>このうち、自己啓発研修の「通信教育」を選定する。 《通信教育の内容》 自己啓発意欲の促進及び職務遂行能力の向上を目的として、正規職員を対象に通信教育に係る経費の一部助成を実施した。(R3実績:24人、R2実績:19人、R1実績:16人、H30実績:34人)</p> <p>●直接経費(令和3年度) 負担金 4,629,000円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 負担金 4,629,000円</p>										
受益者負担	有	自己啓発研修 ・通信教育 受講料の1/2を自己負担(※受講修了しない場合は、全額自己負担) ・資格取得支援 受験料の1/2を自己負担(※試験不合格の場合は、全額自己負担)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	財源	千円	17,555	18,136	10,614
直接経費	決算額	一般財源	千円	17,555	18,136	10,614	14,535	
		国・県支出金	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	365	962	854	606	
		計(A)	千円	17,920	19,098	11,468	15,141	
		対前年比	%	—	6	△ 39	32	
人件費	予算額	千円	26,881	21,601	26,750	18,354	14,244	
	正規職員	人	1	1	1	1		
	正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
事業費合計(C=A+B)	千円	25,406	26,584	18,954	22,627			

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		3		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	窓口などでの職員の対応に満足している市民の割合	%	↗	87.3	87.9	90.3	89.4		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
成果指標	通信教育受講講座数	コース	目標	-	-	-	-		
			実績	23	14	17	21		
	通信教育修了者数	人	目標	34	16	19	24	22	
			実績	28	13	19	18		
活動指標	通信教育講座数	コース	目標	-	-	-	-		
			実績	116	120	121	121		
	通信教育受講者数	人	目標	44	44	44	30	30	
			実績	34	16	19	24		
単位事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>○達成状況 職員の経験年数や役職などに応じて求める能力や知識を習得する階層別研修を実施するとともに、個人の希望により研修科目を選択したり、資格取得や通信教育を支援するなど自学を促すことにより、より積極的に職員の育成を行うことができた。 なお、通信教育については、職員の多様な自己啓発のニーズに対応すべく、毎年講座の見直しを行いつつ数多くの講座を用意している。その結果、年度によって受講希望者の増減はあるものの、毎年一定数が受講している。</p> <p>○課題 通信教育については、直近4年において、申込人数が受講可能人数の上限を下回っていることが続いている。また、愛知県市町村振興協会が実施するeラーニングの講座内容を充実されており、自学の点において通信教育と重複する部分が出てきた。そのため、通信教育の受講人数について、実績に応じた見直しが必要となる。</p>						
	今後の実施内容	通信教育は、職員の多様な自己啓発のニーズに対応すべく、講座の見直しを行いながら引き続き実施するが、受講人数について直近4か年の実施を踏まえて見直す。						
	事務事業評価による額	77	千円	節	18	細節	細々節	1
		<p>通信教育受講者の直近4か年実績(平成30年度から令和3年度まで)の受講者平均は約24人/年度。現在の30人/年度を、実績を踏まえて25人/年度に見直すこととする。 【積算】(30人-25人)×15,430円=77,150円</p>						